

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(20,432,207)	(負債の部)	(13,079,419)
流動資産	8,726,553	流動負債	7,451,684
現金・預金	1,869,445	支払手形	2,581,193
受取手形	2,789,236	買掛金	834,805
売掛金	2,250,237	短期借入金	1,940,000
有価証券	4,999	1年以内返済予定長期借入金	1,153,750
短期貸付金	116,000	未払金	551,303
未収入金	116,479	未払法人税等	26,104
前払費用	12,900	未払費用	37,797
商品・製品	1,137,109	預り金	174,539
半製品・仕掛品	61,732	賞与引当金	115,000
原材料・貯蔵品	269,002	設備関係支払手形	37,190
繰延税金資産	73,932		
その他の流動資産	133,477		
貸倒引当金	108,000		
固定資産	11,705,654	固定負債	5,627,735
有形固定資産	9,001,980	長期借入金	1,103,250
建物	3,743,084	預り保証金	4,174,317
構築物	450,115	退職給付引当金	311,083
機械及び装置	1,696,571	その他の固定負債	39,084
車両運搬具	7,376		
工具・器具・備品	391,835		
土地	2,710,844	(資本の部)	(7,352,787)
建設仮勘定	2,152	資本金	5,007,917
無形固定資産	111,496	法定準備金	4,432,473
施設利用権	18,630	資本準備金	4,120,573
工業所有権	44,258	利益準備金	311,900
ソフトウェア	48,608	欠損金	1,935,279
投資等	2,592,176	当期末処理損失	1,935,279
投資有価証券	1,260,022	(うち当期損失)	(416,731)
子会社株式	175,755	評価差額金	151,287
長期貸付金	48,920	自己株式	1,036
差入保証金	80,976		
長期前払費用	73,820		
繰延税金資産	833,444		
その他の投資	734,595		
貸倒引当金	615,358		
合 計	20,432,207	合 計	20,432,207

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常	営業損益の部	売 上 高	17,333,782
		売 上 原 価	11,787,340
		販売費及び一般管理費	5,093,338
		営 業 利 益	16,880,678
損 益 の 部	営業外損益の部	営 業 外 収 益	
		受 取 利 息	6,980
		受 取 配 当 金	38,127
		その他の営業外収益	197,193
		営 業 外 費 用	
		支 払 利 息	106,620
		手 形 売 却 損	28,146
		その他の営業外費用	190,745
経 常 利 益			242,301
特 別 損 益 の 部	特別利益の部	特 別 利 益	
		貸倒引当金戻入益	50,832
		その他の特別利益	19,659
		特 別 損 失	
		投資有価証券評価損	889,555
		固定資産除却損	47,450
		役員退職慰労金	39,542
その他の特別損失	90,137		
税引前当期損失			1,066,685
法人税、住民税及び事業税			626,301
法人税等調整額			26,104
当 期 損 失			235,674
前期繰越損失			416,731
当期末処理損失			1,518,548
			1,935,279

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表および損益計算書についての注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
子会社株式および 関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、商品、仕掛品 および原材料	移動平均法により算出された原価と時価との比較による低価法
貯蔵品	最終仕入原価法により算出された原価と時価との比較による低価法

(3) デリバティブ

時価法（ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用）

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）
無形固定資産	定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）
長期前払費用	均等償却

(5) 引当金の計上理由および計算基礎

貸倒引当金	売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,702,002千円）については10年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌営業年度から費用処理することとしております。

(6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 追加情報

自己株式 当期から「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の一部を改正する省令」（平成13年9月12日公布法務省令第66号）に基づき、前期まで流動資産に区分掲記しておりました自己株式は、資本の部に別に自己株式の部を設けて、控除する形式で記載しております。

3. 子会社に対する金銭債権、金銭債務および取引高

(1) 短期金銭債権		570,181千円
(2) 長期金銭債権		35,000千円
(3) 短期金銭債務		26,099千円
(4) 営業取引高	売上高	1,627,978千円
	仕入高	114,978千円
(5) 営業取引以外の取引高		304,454千円

4. 主な外貨建資産、負債

売掛金	989千米ドル	131,881千円
投資有価証券	75,000千フィリピンペソ	209,199千円
子会社株式	790千米ドル	127,755千円

5. 有形固定資産の減価償却累計額 17,293,398千円

6. 担保に供している資産

定期預金	200,000千円
土地	1,011,301千円
建物および構築物	3,722,758千円
機械装置・工具	1,677,623千円
投資有価証券	342,056千円

7. 受取手形割引高 1,815,136千円

8. 保証債務 164,499千円

9. 1株当たり当期損失 8円63銭

10. 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末は休日のため以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 34,014千円